

特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」

問1. 今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）について、貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。あてはまるものを、次の1～4の中から1つお答えください。

（単位：件・%）

	1. 全て反映（転嫁）できる	2. 一部の反映（転嫁）にとどまる	3. まったく反映（転嫁）できない	4. わからない
合計（構成比）	38.3	29.1	4.1	28.5
合計件数	66	50	7	49
製造	13	15	3	5
卸売	4	3	0	1
小売	26	15	1	13
サービス	8	8	2	12
建設	15	9	1	18

* 消費税率引上げ分の販売価格への反映（転嫁）については、「すべて反映できる」が38.3%となり、前回（2014年3月増税時の調査）の32.6%から5.7ポイント上昇した。対して、「一部の反映にとどまる」は29.1%と、前回（32.6%）から3.5ポイント低下した。合わせると67.4%の企業が販売価格への一定反映が可能と見込んでいる。また、「全く反映できない」は4.1%と、前回（5.8%）から1.7ポイント低下した。一方、「わからない」との回答は28.5%と、前回（29.0%）とほとんど変わっていない。

問2. 今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1～0の中から1つお答えください。

（単位：件・%）

	1. 今年10月 末ごろまで減 少する	2. 今年12月 末ごろまで減 少する	3. 来年3月 末ごろまで減 少する	4. 来年6月 末ごろまで減 少する	5. 来年7月 以降も減少 する	6. どちらとも いえない	7. 影響はな い・変わらな い	8. むしろ増 加する	9. わからない	0. その他
合計（構成比）	0.6	2.9	2.3	0.6	5.2	33.7	15.1	0.0	38.4	1.2
合計件数	1	5	4	1	9	58	26	0	66	2
製造	0	0	1	0	1	13	8	0	13	0
卸売	0	1	0	0	0	4	1	0	2	0
小売	1	3	1	0	5	17	5	0	21	2
サービス	0	1	1	1	1	12	3	0	11	0
建設	0	0	1	0	2	12	9	0	19	0

* 消費税率引上げに伴う売上げへの影響については、「減少する」が11.6%と、前回（27.9%）から16.3ポイント低下した。対して、「どちらともいえない」は33.7%と、前回（36.6%）から2.9ポイント低下、「影響はない・変わらない」は15.1%と、前回（5.2%）から9.9ポイント上昇した。全体的に、売上げに悪影響を見込む企業の割合は、前回調査時点より低下した。一方、「わからない」との回答は38.4%で、前回（29.7%）から8.7ポイント上昇している。

問3. 今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1～10の中から最大3つお答えください。

（単位：件・%）

	1. 販売価格を全面的に引き上げる	2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	3. 新事業・分野への進出を検討する	4. 仕入価格の上昇を抑える	5. 新しい仕入先を検討する	6. 駆け込み需要の平準化につとめる	7. いっそうの経費削減につとめる	8. 現状の業務を拡大する	9. これまでと変わらない	10. その他
合計（構成比）	19.8	20.3	2.3	18.6	5.8	3.5	33.1	7.6	39.5	0.6
合計件数	34	35	4	32	10	6	57	13	68	1
製造	7	11	0	10	2	1	14	2	13	0
卸売	1	2	0	3	1	0	3	0	3	0
小売	11	16	2	13	2	2	20	4	17	0
サービス	4	4	2	0	0	2	11	5	12	0
建設	11	2	0	6	5	1	9	2	23	1

* 消費税率引上げ後の収益確保については、「これまでと変わらない」が39.5%と最も多くなった。以下、「いっそうの経費削減」が33.1%、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」が20.3%、「販売価格を全面的に引き上げる」が19.8%、「仕入価格の上昇を抑える」が18.6%で続いた。前回と比較すると、「これまでと変わらない」・「販売価格を全面的に引き上げる」の割合が上昇する一方で、「販売価格の個別見直し」や「経費削減」などの選択肢はほとんどが低下している。

問4. 貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。最もあてはまるものを次の1～6の中から1つお答えください。

（単位：件・%）

	1. 対応は完了した	2. 対応はほぼ完了した	3. 対応を始めたが、間に合わない	4. 対応すべきだが、できていない	5. 自社とは関係がない	6. そもそも、自社と関係があるかわからない
合計（構成比）	9.3	20.3	9.9	29.1	18.0	12.8
合計件数	16	35	17	50	31	22
製造	5	8	6	6	6	5
卸売	1	1	0	2	4	0
小売	5	12	7	24	5	1
サービス	2	5	2	10	7	4
建設	3	9	2	8	9	12

* 軽減税率制度への対応については、「対応は完了」が9.3%、「対応はほぼ完了」が20.3%となった。対して、「対応を始めたが、間に合わない」が9.9%、「対応すべきだが、できていない」が29.1%、「そもそも、自社と関係があるかわからない」が12.8%となった。また、「自社とは関係がない」は18.0%となっている。

問5. 消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0の中から1つお答えください。

(単位：件・%)

	賃金を引き上げた理由					賃金を引き上げていない理由				
	1. アベノミクスの流れを踏襲	2. 従業員の処遇改善	3. 自社の業績改善を反映	4. 人手不足を背景とした賃金上昇	5. その他	6. 自社の業績低迷	7. 景気見通しが不透明	8. 諸経費増で余力なし	9. 当面のこの様子を見ている	0. その他
合計(構成比)	0.0	13.4	0.6	7.0	0.6	6.4	20.9	4.1	45.9	1.1
合計件数	0	23	1	12	1	11	36	7	79	2
製造	0	6	0	5	0	3	6	2	14	0
卸売	0	2	0	1	0	0	2	0	3	0
小売	0	2	0	0	1	7	14	4	25	2
サービス	0	4	1	2	0	0	10	1	12	0
建設	0	9	0	4	0	1	4	0	25	0

* 今春の賃金引上げについては、21.6%の企業が賃金を引き上げたと回答し、前回(19.2%)から2.4ポイント上昇した。引き上げの理由としては、「従業員の処遇改善」が13.4%と最も多かった。対して、賃金引き上げを実施しなかった企業は78.4%と、前回(80.8%)から2.4ポイント低下した。引き上げなかった理由としては、「当面様子を見る」が45.9%と最も多かった。

～調査員のコメントから～

- 消費税増税に伴い、商品の受注減少にならないか不安である。(製造業)
- 消費税増税後仕入単価は上る、販路拡大も限界で、一層の経費削減が必要。(製造業)
- 原材料が2割増しで収益減少。増税もあり販売価格を上げるのは難しい。(製造業)
- 消費税引上げで材料の値上げがどうなるか不安である。(建設業)
- 業況は安定している。消費税引上げについては対応済み。今後に影響はない。(建設業)
- 材料価格の高騰、天候不順の影響を受けている。(建設業)
- 消費税引上げの対策はできている。売上げが減少しないか不安である。(小売業)
- 消費税引上げで売上減少の不安はあるが、広告PRと営業活動強化を推進する。(小売業)
- 売上げ収益ともに増加。来年、新しい設備を検討している。(小売業)
- 消費税引上げによる来店者数の減少が不安。価格の見直しを検討する。(サービス業)
- 燃料価格の上昇で利幅減少。就労支援事業展開し人件費節減に努めている。(サービス業)
- 昆布漁業者中心に、整備・修理が多く忙しかったが、売上げは例年並み。(サービス業)